



2026年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月8日

上場会社名 オリジナル設計株式会社
コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,290	28.4	673	20.1	668	19.5	412	16.6
2025年12月期第1四半期	2,561		560		558		353	

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 379百万円 (49.2%) 2025年12月期第1四半期 746百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	68.74	
2025年12月期第1四半期	59.84	

(注) 2025年12月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	13,137	8,145	62.0
2025年12月期	11,956	7,898	66.1

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 8,145百万円 2025年12月期 7,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年12月期		0.00		35.00	35.00
2026年12月期(予想)		0.00		40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	12.7	1,000	8.5	1,000	7.0	600	10.8	99.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期1Q	7,396,800 株	2025年12月期	7,396,800 株
期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,386,387 株	2025年12月期	1,436,687 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期1Q	5,999,403 株	2025年12月期1Q	5,912,538 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2026年2月10日の業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はP4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道の普及率は令和5年度末時点で98.2%、国内の全管路延長は約74万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.64%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数40年とされていますが、その多くが高度成長時代の1970年代に集中的に整備されたものであり、施設の老朽化や管路の耐震化の遅れ（令和5年度末の基幹管路の耐震適合率は43.3%）、人口減少等による料金収入の減少という課題に直面し、また多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱であり、計画的な更新のための備えが不足している状況となっています。長らく厚生労働省が所管していた水道整備・管理行政が、令和6年4月から施設の管理・整備は国土交通省へ、水質・衛生面は環境省に移管されました。これにより、令和6年度の水道事業予算要求には、上下水道で一体的に取り組む施策を支援するための上下水道一体効率化・基盤強化推進事業の創設や水道施設整備事業調査費の拡充等が盛り込まれております。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が93.7%（2024年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが81.8%にとどまり、未だに約780万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発する集中豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を図る「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2026年4月に可決・成立した我が国の令和8年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い国土交通省が明らかにした配分総額は、下水道が約4,716億円、水道が約327億円、上下水道一体が約39億円となっております。上下水道事業の実施主体である全国の地方公共団体の予算も公表されております。

当社は、このような事業環境のもと、国土交通省上下水道審議官グループの掲げるテーマを念頭に、上水道分野では新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務、下水道分野では主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しております。

国内市場の受注活動をまとめると、既存顧客である地方公共団体の上下水道施設の整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業も展開しております。

その他の事業領域への進出については、当社グループ各社から参加したワーキンググループによりビジネスプランを検討しております。その中には、業務提携先との協業により国土交通省が推進するPLATEAU（3D都市モデル整備・活用）を活用し、2D/3Dで可視化・分析・意思決定などを支援するWeb GISツールや、都市計画業務における合意形成ソリューションの提案、地方自治体が所管する社会インフラの維持管理を住民協働で行うプラットフォームの提案など、複数のビジネスプランの具体化を進めております。

他方、社内の就労環境については、札幌から福岡まで技術者の常駐する12都市の拠点でフリーアドレスのオフィス環境を整備、全社員がスマートフォンとノートパソコンを活用して、オフィス、在宅、外出先、移動中でも、必要に応じて社内のデータサーバーや業務管理システムへのアクセス、ウェブ会議まで可能なフレキシブルなワークスタイルが定着、平日のプライベートな用事への対応もスムーズになり、残業時間の削減にも繋がっております。

生産性や働きやすさの向上に向けた取り組みとしては、社内の各階層やグループでの迅速な情報共有・チャットの活用、部署別の経営目標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適切な実行予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、キャリアデザイン研修の開催を行っております。また、新卒採用活動が厳しさを増す中、グループ企業の増加に伴い、総務・人事部に採用グループを新設してキャリア採用活動も強化しております。2012年から毎年継続して実施している経営者トップと全社員との個別対話（札幌から福岡まで、主要12拠点のオフィスを経営トップが訪問：「社長意見交換会」と題して実施）による風通しの良い企業風土の醸成について、キャリア採用において評価されており、採用実績に繋がっております。

ウェルビーイング経営の促進の一環として、希望する社員全てにアップルウォッチを支給して自発的な健康増進に活用、社員一人ひとりの事情に応じた勤務地で就労可能なカスタムメイド勤務も評価されております。

自社開発で長年に亘り機能拡充しながら運用中の社内業務管理システムにおいては、調査・設計等の業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化と精度の高い月次決算を可能としております。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当四半期会計期間中は官公庁の会計年度末のため、例年多くの受注業務の納期が集中する時期でありましたが、顧客である地方公共団体の担当者の方との良好なコミュニケーションに努めることにより、中間検査、完成検査などが全般的にスムーズに進みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は15億6千4百万円となりました。一方、完成業務高は32億9千万円、営業利益は6億7千3百万円、経常利益は6億6千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千2百万円となりました。

当社グループにおけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント事業]

建設コンサルタント事業につきましては、能登半島地震に関係した災害復旧支援業務、年々増加する上下水道施設の老朽化施設の改築・更新事業並びにウォーターPPP関連事業のニーズを中心に受注活動を行い、売上高の拡大に努めて参りました。

この結果、受注高は12億7千2百万円となりました。一方、完成業務高は29億6千2百万円、セグメント利益は6億5千3百万円となりました。

[情報処理サービス事業]

情報処理サービス事業につきましては、主要顧客からの安定期な受注の獲得と開発案件の提案を推進、並行して要件定義や提案ができる人材の育成並びに管理機能強化も進めて、売上高の拡大に努めました。

この結果、受注高は2億9千2百万円となりました。一方、完成業務高は3億2千8百万円、セグメント利益は1千9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間における流動資産は、83億7千8百万円(前連結会計年度末比15.4%増)となりました。これは主に「現金及び預金」、業務代金の未収分である「完成業務未収入金及び契約資産」の増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間における固定資産は、47億5千9百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得により「投資その他の資産」が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間における流動負債は、27億4千6百万円(前連結会計年度末比63.0%増)となりました。これは主に未完了業務の業務代金の入金である「未成業務受入金」が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間における固定負債は、22億4千5百万円(前連結会計年度末比5.4%減)となりました。これは主に長期借入金の返済により「長期借入金」が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間における純資産は、81億4千5百万円(前連結会計年度末比3.1%増)となりました。これは主に「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月10日に公表した連結業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、今後様々な要因を精査し、修正が必要になった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991,237	4,474,766
完成業務未収入金及び契約資産	3,159,651	3,784,792
その他	112,375	119,213
流動資産合計	7,263,264	8,378,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	234,197	233,814
構築物（純額）	1,495	1,462
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	63,113	60,034
土地	111,383	111,383
リース資産（純額）	54,713	50,085
有形固定資産合計	464,903	456,779
無形固定資産		
顧客関連資産	846,063	832,357
のれん	1,142,331	1,113,592
その他	132,130	128,559
無形固定資産合計	2,120,525	2,074,509
投資その他の資産		
投資有価証券	902,639	1,009,241
その他	1,205,271	1,218,603
投資その他の資産合計	2,107,911	2,227,844
固定資産合計	4,693,340	4,759,134
資産合計	11,956,605	13,137,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	308,909	455,860
短期借入金	221,482	210,841
リース債務	15,179	13,832
未払法人税等	288,440	347,400
未成業務受入金	158,035	896,408
賞与引当金	72,363	324,540
受注損失引当金	9,814	39,823
その他	611,502	458,153
流動負債合計	1,685,728	2,746,860
固定負債		
長期借入金	1,566,251	1,512,749
役員退職慰労引当金	141,892	141,892
退職給付に係る負債	34,299	32,777
リース債務	40,607	37,317
資産除去債務	62,776	65,253
繰延税金負債	526,786	455,265
固定負債合計	2,372,612	2,245,255
負債合計	4,058,340	4,992,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	2,591,757	2,619,392
利益剰余金	4,789,279	4,991,291
自己株式	△1,175,685	△1,125,033
株主資本合計	7,298,350	7,578,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	270,503	281,066
退職給付に係る調整累計額	329,410	286,074
その他の包括利益累計額合計	599,914	567,140
非支配株主持分	-	-
純資産合計	7,898,265	8,145,791
負債純資産合計	11,956,605	13,137,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
完成業務高	2,561,989	3,290,583
完成業務原価	1,535,093	2,095,561
売上総利益	1,026,895	1,195,021
販売費及び一般管理費	466,330	521,958
営業利益	560,565	673,062
営業外収益		
受取利息	11	1,222
有価証券利息	10	-
受取配当金	73	74
受取手数料	270	270
為替差益	-	140
匿名組合投資利益	3,041	1,994
投資有価証券売却益	832	6,955
その他	1,338	2,752
営業外収益合計	5,577	13,409
営業外費用		
支払利息	2,799	5,629
株式関係費用	3,928	4,790
投資有価証券評価損	-	7,788
為替差損	239	-
その他	243	153
営業外費用合計	7,210	18,361
経常利益	558,932	668,110
特別損失		
固定資産除却損	64	-
ゴルフ会員権評価損	350	-
工事補償損失	4,070	-
特別損失合計	4,484	-
税金等調整前四半期純利益	554,447	668,110
法人税、住民税及び事業税	250,319	342,337
法人税等調整額	△49,700	△86,603
法人税等合計	200,619	255,734
四半期純利益	353,828	412,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,828	412,376

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	353,828	412,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177,736	10,563
退職給付に係る調整額	215,368	△43,336
その他の包括利益合計	393,104	△32,773
四半期包括利益	746,932	379,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,932	379,603
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	情報処理サー ビス事業			
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	2,561,989	—	2,561,989	—	2,561,989
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,561,989	—	2,561,989	—	2,561,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,561,989	—	2,561,989	—	—
セグメント利益又は損失 (△)	672,469	—	672,469	△111,904	560,565

(注) 1. セグメント利益の調整額△111,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用111,904千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

2025年1月に株式会社クラックスシステムの全株式を取得いたしました。これにより、情報処理サービス事業セグメントにおいてのれんが1,150,780千円発生しております。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	情報処理サー ビス事業			
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	2,962,448	328,134	3,290,583	—	3,290,583
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,962,448	328,134	3,290,583	—	3,290,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,667	12,667	△12,667	—
計	2,962,448	340,801	3,303,250	△12,667	3,290,583
セグメント利益又は損失 (△)	653,299	19,690	672,990	72	673,062

(注) 1. セグメント利益の調整額72千円には、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び顧客関連資産の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	25,268千円	26,408千円
のれんの償却額	一千円	28,738千円
顧客関連資産の償却額	一千円	13,705千円